

# 貸借対照表

(平成15年2月28日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)	<b>63,299,580</b>	(負債の部)	<b>51,007,219</b>
流動資産	<b>10,866,631</b>	流動負債	<b>20,930,063</b>
現金及び預金	934,980	支払手形	2,831,968
受取手形	1,207	買掛金	2,660,718
売掛金	1,119,996	短期借入金	4,665,000
営業貸付金	2,451,272	1年以内返済予定の 長期借入金	8,734,578
商品	5,226,476	未払金	141,444
貯蔵品	21,957	未払法人税等	296,372
前払費用	308,073	未払消費税等	175,496
繰延税金資産	143,170	未払費用	589,922
その他の流動資産	814,197	前受金	3,343
貸倒引当金	△ 154,700	預り金	346,444
固定資産	<b>52,432,948</b>	前受収益	80,244
有形固定資産	<b>31,021,559</b>	賞与引当金	226,100
建物	16,553,027	設備関係支払手形	174,328
構築物	812,664	その他の流動負債	4,101
機械装置	271,746	固定負債	<b>30,077,156</b>
車輜運搬具	3,920	社債	5,000,000
器具備品	995,476	長期借入金	19,578,094
土地	12,013,263	退職給付引当金	1,938,985
建設仮勘定	371,461	預り保証金	1,440,250
無形固定資産	<b>2,200,494</b>	預り敷金	2,098,130
借地権	1,959,327	その他の固定負債	21,695
ソフトウェア	129,426	(資本の部)	<b>12,292,360</b>
施設利用権	111,740	資本金	<b>3,697,500</b>
投資等	<b>19,210,894</b>	資本金	3,697,500
投資有価証券	1,762,085	法定準備金	<b>5,462,011</b>
子会社株式	591,300	資本準備金	5,347,500
出資金	1,704	利益準備金	114,511
長期前払費用	130,700	剰余金	<b>3,152,699</b>
長期保証金	8,010,702	固定資産圧縮積立金	212,174
敷金	8,128,233	別途積立金	2,350,000
繰延税金資産	573,685	当期未処分利益	590,524
その他の投資等	23,783	(うち当期利益)	(512,321)
貸倒引当金	△ 11,300	評価差額金	△ 19,822
		その他有価証券評価差額金	△ 19,822
		自己株式	△ 28
		自己株式	△ 28
合 計	<b>63,299,580</b>	合 計	<b>63,299,580</b>

(注) 1.	子会社に対する短期金銭債権	75,122千円
	子会社に対する短期金銭債務	151,951千円
	子会社に対する長期金銭債務	97,255千円
2.	有形固定資産の減価償却累計額	30,194,753千円
3.	担保に供している資産	
	建物	4,416,456千円
	土地	4,712,724千円
4.	保証債務	
	保証予約契約残高	9,134,946千円
5.	リース契約により使用する重要な固定資産	
	貸借対照表に計上した固定資産のほか、リース契約により使用しているPOSシステム機器および店舗用什器備品(一部)があります。	
6.	1株当たりの当期利益	44円35銭
7.	記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。	

# 損 益 計 算 書

(平成14年3月1日から  
平成15年2月28日まで)

(単位：千円)

科 目	金	額
(経常損益の部)		
営業損益の部		
営業収益		
売上高	75,898,189	
営業収入	3,236,090	79,134,280
営業費用		
売上原価	59,187,835	
販売費及び一般管理費	17,733,979	76,921,814
営業利益		<b>2,212,465</b>
営業外損益の部		
営業外収益		
受取利息及び配当金	8,820	
その他の営業外収益	15,636	24,456
営業外費用		
支払利息	631,661	
社債利息	131,810	
その他の営業外費用	32,633	796,105
経常利益		<b>1,440,816</b>
(特別損益の部)		
特別損失		
固定資産除却損	31,657	
退職給付会計基準 変更時差異費用処理額	75,969	
投資有価証券評価損	34,740	
開発物件解約損	29,614	
その他の特別損失	6,202	178,185
税引前当期利益		<b>1,262,631</b>
法人税、住民税及び事業税	297,500	
法人税等調整額	452,810	750,310
当期利益		<b>512,321</b>
前期繰越利益		107,078
中間配当額		28,874
当期未処分利益		<b>590,524</b>

(注) 1. 子会社との取引高

売上高	456,050千円
営業収入	155,231千円
仕入高	2,359,608千円

2. 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

## 重要な会計方針

貸借対照表および損益計算書の作成に当たって採用した重要な会計処理の原則および手続は次のとおりであります。

### 1. 有価証券の評価基準および評価方法

- |                    |   |
|--------------------|---|
| (1) 子会社株式および関連会社株式 | 総平均法による原価法  |
| (2) その他有価証券        |   |
| 時価のあるもの            | 決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) |
| 時価のないもの            | 総平均法による原価法  |

### 2. たな卸資産の評価基準および評価方法

- |           |                             |
|-----------|-----------------------------|
| (1) 商 品   | 売価還元法による原価法                 |
| (2) 貯 蔵 品 | ただし、生鮮食品は最終仕入原価法<br>最終仕入原価法 |

### 3. 固定資産の減価償却の方法

- |                     |   |   |
|---------------------|---|---|
| (1) 有形固定資産          | 児島店ほか4店舗の有形固定資産および平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く。) | 定額法   |
|                     | 上記以外  | 定率法   |
|                     |   | なお、主な耐用年数は次のとおりであります。                                   |
|                     | 建物  | 2～39年   |
|                     | 構築物   | 3～60年   |
|                     | 器具及び備品  | 2～20年   |
| (2) 無形固定資産および長期前払費用 |   | 定額法   |
|                     |   | ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。 |

### 4. 繰延資産の処理方法

社債発行費	商法の規定により3年間毎期均等償却
-------	-------------------

### 5. 引当金の計上基準

- |             |  |
|-------------|--|
| (1) 貸倒引当金   | 期末債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。  |
| (2) 賞与引当金   | 従業員の賞与支給にあてるため、支給見込額に基づき計上しております。  |
| (3) 退職給付引当金 | 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。<br>なお、会計基準変更時差異(379,847千円)については、5年による按分額を費用処理しております。<br>数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、それぞれ発生の翌期より費用処理しております。 |

## 6. 割賦販売および営業貸付金の会計処理基準

割賦債権および営業貸付金(キャッシングサービス)に係る利息収入は、残債方式による発生基準によって、営業収入に計上しております。

## 7. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

## 8. ヘッジ会計の方法

### (1) ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。

### (2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段

金利スワップ取引

ヘッジ対象

借入金の利息

### (3) ヘッジ方針

借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約ごとに行っております。

## 9. 消費税等の会計処理方法

税抜方式を採用しております。

## (追加情報)

### 金融商品会計

その他有価証券のうち時価のあるものについては、当期より金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用し、移動平均法による原価法から決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)に変更しております。

この変更に伴う損益に与える影響はありません。

なお、従来の方法によった場合に比べて、投資有価証券が34,023千円少なく、繰延税金資産が14,201千円多く計上され、その他有価証券評価差額金△19,822千円が新たに計上されております。